



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 ダイtron株式会社

コード番号 7609 URL <http://www.daitron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 績行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 毛利 肇 TEL (06) 6399-5041

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	38,275	16.9	2,021	28.7	2,051	36.5	1,426	54.5
28年12月期第3四半期	32,731	3.1	1,570	42.1	1,502	39.3	923	27.0

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 1,583百万円 (115.9%) 28年12月期第3四半期 733百万円 (0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	129.21	-
28年12月期第3四半期	83.16	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	33,872	14,926	44.1	1,352.71
28年12月期	32,068	13,914	43.4	1,252.94

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 14,922百万円 28年12月期 13,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	0.00	-	30.00	30.00
29年12月期	-	15.00	-	-	-
29年12月期 (予想)	-	-	-	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	11.3	2,270	18.8	2,300	23.4	1,620	33.1	146.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	11,155,979株	28年12月期	11,155,979株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	124,144株	28年12月期	53,027株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	11,041,783株	28年12月期3Q	11,103,259株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は全般的に緩やかな拡大傾向で推移しました。

世界経済におきましては、米国や欧州の経済は堅調に推移しましたが、中東・東アジアにおける地政学的リスク等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、自動車産業分野、産業用ロボット分野、IoT関連分野における生産活動や設備投資が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成29年を初年度とする四ヶ年の中期経営計画「第9次中期経営計画（平成29年～平成32年）」を策定し、オリジナル製品の拡販や新市場の開拓、海外事業の拡大に取組みました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は38,275百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は2,021百万円（前年同期比28.7%増）、経常利益は2,051百万円（前年同期比36.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,426百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社は、平成29年1月1日付で、当社の100%出資の連結子会社でありましたダイترونテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の2社を吸収合併いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来の「国内販売会社」から「国内販売事業」に、「国内製造会社」から「国内製造事業」に、それぞれ変更いたしました。

また、費用の配賦基準を見直し、報告セグメント利益の算出方法を変更いたしました。そのため、各セグメントの前年同期比較は、前年同期の実績を変更後の費用配賦基準に基づいて再算出した金額を用いております。

国内販売事業

当セグメントにつきましては、通信機器用や車載用の電子部品の需要が増加していることに伴い、それらの生産設備メーカー向けに、「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタ、「画像関連機器・部品」のカメラやレンズ・照明、「エンベデッドシステム」の組み込み用ボードコンピュータの販売がそれぞれ好調に推移しました。また、データセンター向けに大型無停電電源装置（UPS）の販売が好調に推移したことから売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は31,609百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,137百万円（前年同期比124.4%増）となりました。

国内製造事業

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛ける装置事業部門は、電子部品メーカー向けの電子部品製造装置の販売が減少したため、売上、利益共に前年同期の実績を下回りました。また、電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門は、売上高は概ね前年同期並みの水準で推移しましたが、利益率の高い特殊コネクタや特殊ハーネスの販売比率が低下したため、利益は前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,009百万円（前年同期比0.9%減）となり、セグメント間の内部売上を含めた総売上高は6,096百万円（前年同期比5.7%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は493百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

海外子会社

当セグメントにつきましては、北米市場にて「電子部品&アセンブリ商品」「電子部品製造装置」の販売が好調に推移しました。また、中国、韓国及び東南アジア市場にて「画像関連機器・部品」「電子部品&アセンブリ商品」「半導体」の販売が伸長し、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は4,655百万円（前年同期比44.2%増）、セグメント利益（営業利益）は459百万円（前年同期比141.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は27,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,581百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,571百万円増加したことによるものであります。

固定資産は6,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が61百万円、投資その他の資産が177百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は33,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,803百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は15,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ731百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が1,093百万円増加したことによるものであります。

固定負債は3,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が75百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は18,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は14,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,426百万円、剰余金の配当498百万円及び自己株式の取得73百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.1%となり、前連結会計年度末との比較で0.7ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月2日に公表いたしました「平成29年12月期 第2四半期決算短信」に記載の内容から変更はございません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、業績予想に関して修正の可能性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,757,712	4,091,752
受取手形及び売掛金	10,720,663	12,292,526
電子記録債権	4,207,404	5,225,651
商品及び製品	1,651,418	2,226,496
仕掛品	1,052,211	2,051,450
原材料	329,788	354,450
その他	1,273,131	1,330,061
貸倒引当金	△2,782	△1,837
流動資産合計	25,989,547	27,570,551
固定資産		
有形固定資産	4,096,067	4,157,794
無形固定資産	81,071	64,222
投資その他の資産		
その他	1,908,581	2,086,474
貸倒引当金	△6,569	△6,700
投資その他の資産合計	1,902,011	2,079,773
固定資産合計	6,079,150	6,301,790
資産合計	32,068,697	33,872,341
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,864,912	6,806,847
電子記録債務	4,832,972	5,926,095
短期借入金	100,000	112,698
1年内返済予定の長期借入金	978,901	139,996
未払法人税等	378,810	472,349
賞与引当金	73,706	507,318
その他の引当金	78,095	82,670
その他	2,637,797	1,628,800
流動負債合計	14,945,194	15,676,776
固定負債		
長期借入金	451,674	446,677
退職給付に係る負債	2,652,744	2,728,500
資産除去債務	46,208	46,759
その他	58,163	47,355
固定負債合計	3,208,790	3,269,291
負債合計	18,153,985	18,946,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,918	2,482,918
利益剰余金	9,181,548	10,109,677
自己株式	△20,764	△94,415
株主資本合計	13,844,410	14,698,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481,544	637,003
繰延ヘッジ損益	3,046	△1,670
為替換算調整勘定	△10,269	△39,395
退職給付に係る調整累計額	△407,386	△371,919
その他の包括利益累計額合計	66,935	224,017
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	13,914,712	14,926,273
負債純資産合計	32,068,697	33,872,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	32,731,900	38,275,168
売上原価	25,223,629	29,744,897
売上総利益	7,508,270	8,530,271
販売費及び一般管理費	5,937,327	6,509,246
営業利益	1,570,943	2,021,024
営業外収益		
受取利息	1,974	1,820
受取配当金	10,797	12,301
保険配当金	13,029	13,735
為替差益	—	22,924
雑収入	16,044	21,936
営業外収益合計	41,845	72,718
営業外費用		
支払利息	17,146	15,592
手形売却損	2,000	1,216
売上割引	10,259	9,905
為替差損	78,431	—
支払手数料	—	11,145
雑損失	2,021	4,783
営業外費用合計	109,859	42,643
経常利益	1,502,929	2,051,099
特別利益		
固定資産売却益	1,026	1,434
特別利益合計	1,026	1,434
特別損失		
固定資産除売却損	245	1,108
特別損失合計	245	1,108
税金等調整前四半期純利益	1,503,710	2,051,425
法人税、住民税及び事業税	718,496	765,285
法人税等調整額	△138,096	△140,556
法人税等合計	580,399	624,729
四半期純利益	923,310	1,426,696
親会社株主に帰属する四半期純利益	923,310	1,426,696

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	923,310	1,426,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,990	155,459
繰延ヘッジ損益	△1,384	△4,717
為替換算調整勘定	△135,041	△29,126
退職給付に係る調整額	13,611	35,466
その他の包括利益合計	△189,805	157,081
四半期包括利益	733,505	1,583,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	733,505	1,583,778
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたダイترونテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,476,004	2,027,735	3,228,161	32,731,900	—	32,731,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	903,748	4,440,545	91,848	5,436,142	△5,436,142	—
計	28,379,753	6,468,280	3,320,010	38,168,043	△5,436,142	32,731,900
セグメント利益	506,888	919,563	190,639	1,617,092	△46,148	1,570,943

(注) 1. セグメント利益の調整額△46,148千円には、セグメント間取引消去28,391千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△74,539千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,609,862	2,009,804	4,655,502	38,275,168	—	38,275,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,354,582	4,086,816	166,672	5,608,072	△5,608,072	—
計	32,964,444	6,096,620	4,822,175	43,883,240	△5,608,072	38,275,168
セグメント利益	1,137,511	493,014	459,834	2,090,360	△69,335	2,021,024

(注) 1. セグメント利益の調整額△69,335千円には、セグメント間取引消去△600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△68,735千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント名称等の変更)

当社は、平成29年1月1日付で、当社の100%出資の連結子会社でありましたダイترونテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の2社を吸収合併いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来の「国内販売会社」から「国内販売事業」に、「国内製造会社」から「国内製造事業」に、それぞれ変更しております。また、報告セグメントの業績をより適切に評価するために、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の配賦基準を見直し、報告セグメント利益の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称及び配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、平成29年10月20日開催の取締役会において、下記のとおり、株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 払込期日 | 平成29年12月4日 |
| (2) 処分する株式の種類及び株式数 | 当社普通株式 48,500株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき1,999円 |
| (4) 処分価額の総額 | 96,951千円 |
| (5) 募集株式の割当方法 | 第三者割当ての方法による |
| (6) 割当予定先、割当株式数 | 当社対象従業員485名 48,500株 |
| (7) その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。 |

2. 処分の目的及び理由

平成29年1月1日付の当社によるダイترونテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の吸収合併並びにそれに伴う商号変更を記念して、長期の継続勤務により事業発展に貢献した従業員の功労に報いるべく、対象従業員に対し当社の普通株式を付与するためであります。